

製造業・小売業を中心に、中小企業の景況はさらに後退

2020年1月20日

全国商工会連合会

全国商工会連合会（会長：森義久）は、2019年10-12月期中小企業景況調査（約8,000企業対象、11月15日時点調査実施）の結果をとりまとめた。

2019年10-12月期の中小企業景況調査結果によると、全産業のD I（景気動向指数・前年同期比）は、売上額がマイナス27.2（前期比5.8ポイント低下）、採算（経常利益）はマイナス26.6（同4.2ポイント低下）、資金繰りはマイナス15.5（同1.1ポイント低下）となり、中小企業の主要3D Iがそろって悪化する結果となった。これを1年前の水準と比較してみると、売上額がマイナス7.7ポイント、採算はマイナス4.3ポイント、資金繰りはマイナス1.1ポイントで、売上額と採算の低下幅はさらに大きくなったことが示されている。

当期の業況を製造業、建設業、小売業、サービス業の4分野で見ると、ほとんど全てにおいて主要3D Iが前期水準を下回る結果となった。D Iが唯一改善したのは小売業の資金繰りのみだが、それもプラス0.3ポイントと、ほぼ横ばい圏内に留まっている。また、今回は特に売上額D Iが低調に推移しており、中でも製造業（前期比6.6ポイント低下）と小売業（前期比6.7ポイント低下）が大きく悪化した。これらの水準を前年同期と比較してみると、製造業がマイナス15.5ポイント、小売業はマイナス9.9ポイントと、1年前の水準からも大きく落ち込んだことが確認される。また、4分野それぞれの内訳業種、人口規模別、従業員規模別のいずれ区分においても、今回はその多くで前期より悪化する傾向がみられる。

経営上の問題点としては、今まで同様に「従業員の確保難」や「原材料、あるいは仕入れ価格の上昇」、そして「需要の停滞」を1番の問題として指摘する経営者が多い。ただし今回は「従業員の確保難」と「価格の上昇」を指摘する割合が低下～横ばいとなる業種もみられる一方で、「需要の停滞」を指摘する経営者の割合は4業種全てで増加し、特に「製造業」は前期比1.8ポイントと大きく上昇した。

依然として続く中小企業の人手不足、さらにはコスト面による供給制約に加え、需要の停滞を問題視する経営者が増加傾向にあることを調査結果は示している。最新（12月調査）の日銀短観によると、消費税率引き上げによる消費の落ち込みや海外経済の不振が景況感を下押しし、業況判断D Iは製造業・非製造業ともに悪化し、先行きも悪化が見込まれている。消費税率引き上げ後の影響は前回増税時（14年4月）より小幅とされており、軽減税率や各種増税対策も施されてはいるものの、内外の不安定な情勢が中小企業の景況に与える影響については引き続き注視していく必要がある。

（注）D I（景気動向指数）は各調査項目について、各調査項目について増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。 連絡先 事業環境課 堀内 TEL 03-6268-0085（直通）